

2018年度

明治大学専門職大学院 会計専門職研究科 入学試験問題

【一般入学試験・I期入試】

財務会計論

受験上の注意事項

- 1 試験監督者の指示がある前に、この問題冊子を開くことは厳禁します。
- 2 試験開始の合図により、解答を始めてください。
- 3 問題は4頁まであります。印刷不鮮明等に気付いた場合は、静かに挙手にて、試験監督者に知らせてください。
- 4 問題に関する質問には一切応じません。
- 5 試験時間は60分です。試験開始から試験終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 試験の際に配付したものは、答案用紙を除き、試験終了後、持ち帰ってください。
- 7 次のもの以外は机の上に置かないでください。

受験票・筆記具(鉛筆可)・時計(計時機能のみのものに限る)・眼鏡・計算機能のみの電卓

なお、受験票は、氏名・受験番号が記載されている面を表にして、受験番号ラベルの下に並べて置いてください。

- 8 答案の下書き等には、問題用紙の余白部分を利用してください。それ以外の用紙等の使用は認められません。
- 9 問題検討のためのラインマーカー・色鉛筆等の使用は、問題用紙に限り許可します。
- 10 試験中に身体の具合が悪くなったときには、試験監督者に申し出てください。ただし、診療所での受験や試験時間の延長は一切認められません。
- 11 試験教室内では、時計・携帯電話・スマートフォン等のアラーム設定を解除してください。携帯電話・スマートフォン等は電源を切り、カバン等にしまってください。時計としての使用も認めません。試験中にカバン等の中で携帯電話・スマートフォン等が鳴動した場合は、試験監督者が本人の了解を得ずに試験教室の外に持ち出すことがあります。試験中に携帯電話・スマートフォン等を身につけていたり、鳴動するなど、不正行為が疑われる場合は、答案を無効にする場合があります。
- 12 試験時間中に日常的な騒音等(試験監督者の巡回による足音・監督業務上必要な打合わせ、航空機・自動車・風雨・空調の音、他の受験生の咳・くしゃみ・鼻をすする音、携帯電話・スマートフォン等の鳴動など)が発生した場合でも救済措置はとりません。監督者が試験中断の指示をしない限り、解答を続けてください。
- 13 試験教室内では、耳栓の使用は認められません。
- 14 試験時間中の喫煙や飲食は厳禁します(全館禁煙です)。
- 15 試験終了の合図とともに、直ちに筆記具を置き、試験監督者の指示を待ってください。
- 16 不正な手段によって試験を受け、または受けようとした者に対しては、受験を中止させます。また不正等が、後日判明した場合には、合格の決定を取り消すことがあります。

問題 1

次の取引の仕訳を示しなさい。

- (1) 決算(X17年3月31日)において満期保有目的の債券(額面金額4,000,000円、取得価額3,850,000円、償還日:X19年3月31日)を保有している。この債券は、当期首(X16年4月1日)に取得したものであり、取得価額と額面金額との差額は、すべて金利の調整と認められるため、決算に際し、償却原価法(定額法)を適用する。以上に基づいて、償却原価法に関する決算整理仕訳を示しなさい。
- (2) 倉庫の修繕を行い、代金300,000円を当座預金口座から支払った。この修繕のために前期の決算において修繕引当金200,000円を設定している。
- (3) 当月の研究開発部門の人件費2,000,000円、研究開発用の材料の購入代金270,000円および研究開発目的のみに使用する備品の購入代金530,000円を当座預金口座から支払った。
- (4) 当社は、増資を行うため、株式1,000株を1株当たり9,000円の払込金額で募集した。申込期日までに払い込まれた全株式分の払込金を別段預金とした。
- (5) 商品(本体価格700,000円)を仕入れ、8%の消費税を含めて代金を掛とした。消費税の処理方法については税抜方式を採用している。
なお、当社は、商品売買取引の記帳方法として三分割法を採用している。

問題 2

当社の当期（自 X16 年 4 月 1 日 至 X17 年 3 月 31 日）の決算整理前の残高試算表は、解答用紙の精算表における試算表欄のとおりである。下記の〔資料〕によって、解答用紙の精算表を完成させなさい。

（留意事項）

1. 計算結果に円未満の端数が生じる場合には、その端数を四捨五入しなさい。
2. 減価償却費および利息の計算は、月割りにより行いなさい。
3. 過年度の処理はすべて適正に行われている。
4. 勘定科目欄の（ ）には、適当な科目を記入しなさい。

〔資料〕

- (1) 下記の資料にもとづいて、貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- ① 決算において売掛金 161 円が回収不能であることが判明したため、貸倒れとして処理する。売掛金 161 円のうち 121 円は前期に販売した商品の掛け代金であり、40 円は当期に販売した商品の掛け代金である。
 - ② 売掛金の期末残高に対して 1.6%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- (2) 期末商品棚卸高は次のとおりである。売上原価は仕入の行で計算する。

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	帳簿価額	正味売却価額
A 商品	80 個	78 個	@15 円	@14 円
B 商品	260 個	260 個	@20 円	@36 円
C 商品	150 個	149 個	@10 円	@18 円

棚卸減耗費および商品評価損は商品ごとに算定し、売上原価に算入する。

- (3) 建物について考慮すべき事項は次のとおりである。
- ① 建設中の建物が完成し、その引渡しを受け、X16 年 12 月 1 日より使用を開始した。建設仮勘定の決算整理前残高 7,000 円は、この建物の工事代金の一部は前払した際に計上したものである。また、残りの工事代金 2,000 円は、X17 年 5 月 31 日に支払うこととなっているが、決算日現在、未処理である。
 - ② 建物（①の建物を含む）について、耐用年数 30 年、残存価額をゼロとして定額法により減価償却を行う。
- (4) X16 年 4 月 1 日にリース会社と車両のリース契約（リース期間：5 年、リース料：毎年 2,000 円、リース料の支払日：毎年 3 月 31 日）を締結し、リース取引を開始している。このリース取引は、ファイナンス・リースに該当する。
- 当社は、X17 年 3 月 31 日にリース料 2,000 円を支払ったが、未処理である。
- このリース取引はファイナンス・リースに該当する。リースした車両の見積現金購入価額は 8,900 円であり、減価償却はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により行う。また、リース料に含まれる利息相当額は利子抜き法（定額法）により会計処理する。
- (5) 保険料の決算整理前残高 6,480 円は、X16 年 11 月 1 日に向こう 3 年分を支払ったものである。

問題3

(1) 次の文章の空欄にあてはまる用語を答えなさい。

一般的な概念フレームワークによると、資産とは、過去の事象の結果として財務諸表を報告する主体が（ア）している（イ）、負債とは、過去の事象の結果として報告主体の（イ）を引渡す（ウ）と定義されている。そして、資産の部及び負債の部に計上される項目は、これらの定義をみたすことが前提とされている。また純資産の部は、（エ）と（エ）以外に区分される。

(2) 新株予約権が負債の部に記載されない理由を説明しなさい。

(3) 個別財務諸表における「評価・換算差額等」が（エ）に記載されない理由を説明しなさい。

問題 4

- (1) 現在の日本基準に従った場合、損益計算書の経常利益の計算に含まれないが、当期純利益の計算には含まれる項目のうち二つを例示しなさい。解答に際しては、具体的な勘定科目名を示すこと。

- (2) 経常利益の区分が必要とされる理由を述べなさい。